

# ながしま 議会だより

Nagashima town Assembly News

No.36

第4回議会定例会 〈H26.12.12 ~ 12.24〉

グリーンに彩られた八代海  
太陽の光をいっぱい浴びて  
長島の逸品へと成長していくアオサ

- 定例会で決まったこと ②
- 施策を問う（一般質問） ⑥
- 2つの委員会で議案等審査 ⑭
- 決算特別委員会審査報告 ⑰
- 議会意見交換会 ⑱

# 防災行政無線整備などに

# 1億6851万円追加

一般会計総額111億8986万円



伊唐地区の急傾斜地崩壊対策  
法面保護のための法枠工  
1500万円



離島航路に対する運営補助  
獅子島3航路の運営のための補助  
1674万円



薄井地区の地すべり災害撤去工事  
崩落した土砂等の撤去  
700万円



福泊団地2・3号棟新築の附帯工事  
石積み、フェンス、舗装等  
300万円

**こんな事業の予算を計上**  
平成26年度の一般会計補正予算のほか、国民健康保険、国民健康保険診療施設、介護保険、簡易水道、太陽光発電の5特別会計補正予算を原案可決した。  
今回、計上された予算の主な事業は次のとおり。

- 防災行政無線のデジタル化整備に屋外スピーカーを3基増設.....701万円
- ふるさと納税寄付者の増加による報償品等の増.....369万円
- 太陽の里ピクニック広場改修に伴う水道施設移転補償.....400万円
- 本浦小学校と鷹巣小学校の統合に伴う教室改修等.....252万円
- 平成27年度教科書改訂に伴う指導用教科書購入.....555万円



↑提出された請願を審査するため、東保育園を現地調査する総務民生常任委員会

平成26年第4回長島町議会定例会は、12月12日から24日までの13日間の会期で開かれた。

平成26年度の一般会計補正予算（1億6851万円追加、総額11億8986万円）や特別会計補正予算、長島夢追い元気発電所建設工事請負契約の締結、長島町特産品直売施設ポテトハウス望陽と長島町物産館の指定管理者の指定など議案19件を可決した。

このほか、総合運動公園調査特別委員会と学校統廃合調査特別委員会を設置し、請願2件、陳情1件を採択した。

契約

**夢追い元気発電所の建設**  
長島夢追い元気発電所建設工事を7億1280万円で九電工・長崎組特定建設工事共同企業体と契約締結することを議決した。

**長島港（口之福浦地区）工事の契約変更**

社会資本整備総合交付金工事 長島港（口之福浦地区）を株式会社長崎組と1億2344万4千円で契約締結していたが、物揚場の水深が深く自然沈下が見込まれることから、捨石投入（基礎工）を先行するため、契約金額を1億4285万円で増額する変更契約を締結することを議決した。

**スクールバスの購入**

本浦小学校と鷹巣小学校の統合によるスクールバスを購入するため、1153万4400円でいすゞ自動車九州株式会社鹿兒島支社と契約締結することを議決した。

条例

**獅子島物産館・観光案内所の設置と管理**

農林水産物や水産加工品等の販売と、観光案内等により情報発信し、地域の活性化を図る拠点として獅子島物産館・観光案内所を設置することから、長島町獅子島物産館及び管理に関する条例を制定した。

子島観光物産館及び管理に関する条例を制定した。

**新型インフルエンザ等対策本部の設置**

新型インフルエンザ等緊急事態宣言が発せられた場合に、新型インフルエンザ等対策本部を設置し、同本部の組織や運営について必要な事項を定めるため、長島町新型インフルエンザ等対策本部条例を制定した。

**子ども医療費助成条例の改正**

子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進と、子育て世代の負担軽減を図るため、長島町子ども医療費助成条例の一部を改正した。

これにより、中学生まで無料となっていた医療費一部負担金が、高校生まで拡充される。

**国民健康保険条例を改正**

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、出産育児一時金の額を改正するため、長島町国民健康保険条例の一部を改正した。

これにより、支給額39万円であった出産育児一時金が40万4000円に引き上げられる。

その他

**市町村総合事務組合の事務と規約の変更**

肝付東部衛生処理組合の解散等による鹿兒島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少と、同組合の共同処理する事務、規約を変更することを議決した。

**新たに生じた土地の確認**

蔵之元漁港の公有水面埋立で、新たに生じた土地を確認した。（賛成11・反対1）

**字の区域を変更**

蔵之元漁港の公有水面埋立で、新たに土地が生じたので、字の区域を変更した。（賛成11・反対1）

陳情

**学童保育に関する請願**

社会福祉法人東福祉会理事長 平山文子氏から提出された「放課後児童健全育成事業（東保育園学童保育）に関する請願書」を採択した。（賛成11・反対1）

**手話言語法制定を求める陳情**

出水地区聴覚障害者協会会長 植元春子氏から提出された『手話言語法制定を求める意見書』の提出を求める陳情書を採択し、同趣旨の意見書を可決した。（賛成11・反対1）

**総合運動公園調査特別委員会を設置**

長島町総合運動公園整備計画の事業内容等を調査・検討するため、12人の委員による総合運動公園調査特別委員会（川上勇委員長）を設置した。

**学校統廃合調査特別委員会を設置**

長島町の学校統廃合のあり方に関して調査・検討するため、12人の委員による学校統廃合調査特別委員会（古田一博委員長）を設置した。

※（賛成○・反対○）は、議案に対する賛成者と反対者の数を表示。  
記載のない議案は全会一致。



長島町議会は傍聴することができます。町民の皆さんが選んだ議員が、まちのルールを決めるためにどのような話し合いをしているのか、傍聴で知ることができます。お気軽にお越しください。



平成26年第4回  
長島町議会定例会は、  
**37**人が傍聴されました。

指定管理

**2つの道の駅の指定管理者を指定**

長島町特産品直売施設ポテトハウス望陽と、長島物産館の効率的かつ効果的な管理運営を図るため、平成27年4月1日から平成32年3月31日まで株式会社長島物産館を指定管理者として指定した。（賛成10・反対2）

**港湾管理条例を改正**

長島港（諸浦地区）の可動橋使用料を改定するため、長島町港湾管理条例の一部を改正した。

これにより、これまで定期船や不定期船等で異なっていた同港の可動橋使用料が、1回につき890円に統一される。

請願

**園舎増改築に関する請願**

社会福祉法人東福祉会理事長 平山文子氏から提出された「東保育園・園舎増改築工事に関する請願書」を採択した。（賛成11・反対1）

# 一般質問 施策を問う

委員会代表質問  
議会活性化特別委員会

池田 廣 委員長



**池田委員長** 議会は、町民福祉の実現の義務を負い、自らの創意工夫によって町民との協調のもと、活力ある町づくりを推進していくために、長島町議会基本条例を定めた。

地域の課題、これに対する町民の意向を把握し、町の政策に結びつけ、町の活性化を実現するため、本年は9つの団体、延べ199

名の方々と意見交換会を行った。

その中から3点について質問する。

## 町産品のPRと東京、大阪への職員の派遣を

トップセールスを  
行って長島町産品を売込み、東京・大阪に職員を派遣してPRすべきではないか。

**町長** ながしま美味でーを中心、市場関係者や大手百貨店関係者を集め、私や農

協、漁協、議会の皆さんとトップセールスを行っている。

イチ・村イチ、離島の祭典「アイランダー」などで積極的にPR活動を行っている。

職員の派遣については、費用対効果を考え、もう少し研究・検討の余地がある。

シルバー人材センターの活用や漁協、農協の指導による組合員の協力、連携体制を構築していただきたい。

## 敬老祝金の取り組み

**池田委員長** 100歳以上に1万円の祝い金を出しているが、この取り組みは。

**町長** 100歳以上は10名となっており、支給の方法は80代が民生委員、90歳以上には私をはじめ副町長、教育

長、総務課長、町民福祉課長の5班にわかれ、自宅等に向いてお祝いしている。

## 収穫作業時の労働力確保は

**池田委員長** バレイシヨ、ミカン、アオサ等の収穫作業時に、労働力の補完対策として、行政が協議会等を立ち上げる考えはないか。

**町長** 作業員の雇用形態には、社会保険加入者と未加入者の2種類あり、年間の作業計画に従って作業に従事している。

町が窓口となって紹介すると人数に限りもあり、平等にできず、混乱が起きると考えて

お祝い品は、本人や家族の意向等を聞いて、電気毛布や商工会の共通商品券を贈呈している。

林 誠治 議員



## 長島町が策定する地方創生戦略づくりは

**林議員** 昨年末、国会で成立した地方創生法は、各自自治体の特性に応じた地方創生戦略を平成27年度中に策定することとし、新たな交付金で支援するとしている。

本町の地方創生においては、交流人口を増やし、雇用と産業の活性化を目指す施策が重要との観点から町長に質問する。

① だんだん市場からポテトハウ入望陽に至る国道景観は、ぐるっと

で、一年中、造形美術展が長島で見られるイベントとする。

また、町で作品を買い上げ、町外に出さない工夫も必要ではないか。

③ 本町の新鮮な農産物、魚介類を買い求める町外客は年々増加している。

この影響が町の隅々まで届くようにするため、日本一のプリ産地のテーマ館となる「お魚市場・鮭王館」の建設はできないか。

また、学校統合による跡地活用においては、国が推進する「お試し居住」を取り入れて、地方創生の目指す人口減少克服につなげてほしい。



↑ 関東の市場・百貨店関係者等に長島町産品をPRする「ながしま美味でー」



↑ プリ産地のテーマ館「お魚市場」の建設を ※写真はイメージ

**町長** 長島町版地方創生戦略は、町の総合振興計画以外でこれまでできなかったメニューを盛り込む予定。

① 提案された「日本風

林 義明 議員



家族農業経営の育成は

林議員 長島町の農業は、役場、農協、公共事業等に携わりながら営農している兼業農家が圧倒的である。

この兼業農家、あるいは家族農業経営の育成が必要と思われるが、町の考えを伺う。

町長 本町も高齢化が進み、就業人口も減少し、農業労働力が縮小している状況であるので、担い手、後継者育成は重要課題である。

この対策として、新規就農者への支援、認定農業者に対して、国の農業制度資金活用等により、経営規模拡大、所得向上、農地流動化により農地の斡旋等支援している。これから、中心的存在の担い手が一層発展できるように、環境をつ

くり、営農指導や情報提供、意見交換を今以上にを行う。

農繁期の人手不足対策は

林議員 本町の主幹作物の全作業時間の甘藷30%、バレイシヨ75%が収穫作業時間で、収穫作業に作業人夫が不足している状況である。

この対応について伺う。

町長 若者農業者等に、農作業受託組合の設立の打診や集落営農の推進、経営規模の拡大、認定農業者への農地の流動化、バレイシヨ作付体系の見直しとして、春先から早春作への移行の推進を行うなど、労働の分散化が図られないか研究したい。

観光型の農林漁業体験の推進は

林議員 農林漁村地域において、自然、文化、人々の交流を楽しむ体験型、滞在型観光を推進することにより、交流人口の拡大と地域活性化が図られる。

このようにブルーツーリズムとグリーンツーリズムを合わせた体験観光の事業を推進する考えはないか、伺う。

町長 現在、県のプ



↑漁業体験を観光に生かす

ルーツリズム事業を活用して、獅子島地区のグループに法定備品（救命道具、消火器など）の整備に支援している。今後は、町内全域において、地域コミュニティと地域活性化を図るため、同様な支援をしたい。体験型の観光について、具体的に民宿等建設計画があれば、施設改修の補助、利子補給の取り組みについて研究したい。

人口減少対策で少子化の取り組みは

林議員 社会保障人口問題研究所で、長島町の30年後の人口は、6000人から7000人と推計されている。

この人口減少を抑制するためには、若者、あるいは女性の流出を抑えることが大切であると思われるが、町の具体的な取り組みについて伺う。

町長 少子化への取り組みについては、出産、子育て環境を創出するために子宝祝い金を第

家族農業経営の育成は

林議員 長島町の農業は、役場、農協、公共事業等に携わりながら営農している兼業農家が圧倒的である。

この兼業農家、あるいは家族農業経営の育成が必要と思われるが、町の考えを伺う。

町長 本町も高齢化が進み、就業人口も減少し、農業労働力が縮小している状況であるので、担い手、後継者育成は重要課題である。

この対策として、新規就農者への支援、認定農業者に対して、国の農業制度資金活用等により、経営規模拡大、所得向上、農地流動化により農地の斡旋等支援している。これから、中心的存在の担い手が一層発展できるように、環境をつ

川上 勇 議員



町営住宅を建設し定住促進を

川上議員 城川内小学校教員住宅北側に教員住宅を解体した跡地が残っている。

Uターン、核家族化の進展に伴い、住宅を採ってほしいとの声が多く聞かれる。

町営住宅を建設して、定住促進の考えはないか。

町長 核家族化が進み、若年層の住宅確保は重要な課題である。隣接地に老朽化し、解体予定の町営住宅もあり、一体的な有効活

用を検討したい。

本町周辺部活性化策を問う

川上議員 平成の大合併により全国的に市町村は減少し、公共施設の一極集中により、周辺部衰退の現象が起きている。

国では地方創生法が成立し、東京一極集中の是正、人口減少対策、地方経済活性化の三大政策が進められ、都市部から地方へ移動する企業に法人税を減額して、企業の分散化を図ろうとしている。

①本町でも企業を誘致

家族農業経営の育成は

林議員 長島町の農業は、役場、農協、公共事業等に携わりながら営農している兼業農家が圧倒的である。

この兼業農家、あるいは家族農業経営の育成が必要と思われるが、町の考えを伺う。

町長 本町も高齢化が進み、就業人口も減少し、農業労働力が縮小している状況であるので、担い手、後継者育成は重要課題である。

この対策として、新規就農者への支援、認定農業者に対して、国の農業制度資金活用等により、経営規模拡大、所得向上、農地流動化により農地の斡旋等支援している。これから、中心的存在の担い手が一層発展できるように、環境をつ

くり、営農指導や情報提供、意見交換を今以上にを行う。

農繁期の人手不足対策は

林議員 本町の主幹作物の全作業時間の甘藷30%、バレイシヨ75%が収穫作業時間で、収穫作業に作業人夫が不足している状況である。

この対応について伺う。

町長 若者農業者等に、農作業受託組合の設立の打診や集落営農の推進、経営規模の拡大、認定農業者への農地の流動化、バレイシヨ作付体系の見直しとして、春先から早春作への移行の推進を行うなど、労働の分散化が図られないか研究したい。

このようにブルーツーリズムとグリーンツーリズムを合わせた体験観光の事業を推進する考えはないか、伺う。

町長 現在、県のプ

して雇用拡大、人口減少対策の考えは。

②町内の養殖ブリ、青果用バレイシヨ等は有名である。地域の産業を生かした活性化策の考えは。

町長 ①企業誘致は困難な状況ではあるが、

農漁業従事者の兼業化として優遇策となるよう努力する。

②本町の活性化策は、農業・漁業の振興が一番大事と考え、今後も努力する。

役場庁舎のあり方は現状で

川上議員 現在の役場のあり方は、住民視線に立って住民の利便性を確保し、さびれないよう地域づくりおよび合併効果の最大活用などに配慮し、合併協議会で決められた方式である。

町民の融和と町政の

均衝ある推進を希望している町民の声も多い。

役場庁舎は当分の間、現状で維持できないか。

町長 役場のあり方は、本庁・支所方式に急いで移行せず、道路の整備、周辺部の活性化等を充分考えて行うべきと認識している。

運動公園整備を問う

川上議員 平成24年3月、町総合振興計画で平成27年度に鷹巣運動場整備6億円が計画された。

去る6月議会で設計業務が議決されたが、当該施設の場所、面積、内容および事業費等、基本構想の概要について伺う。

町長 現在の鷹巣運動場を中心として、面積

約7・4ヘクタールで、内容400メートルトラック、サッカー、ソフトボール競技も利用できる。グラウンド・ゴルフの公認コースおよび総合町民体育館の補修等を基本構想としている。

現段階では、12億円の事業費。財源は交付金、起債、一般財源等に対応する計画。

教育長 平成27年度に用地買収し、平成28年度から平成30年度までの工事期間の予定である。

運動公園の適正規模は

川上議員 今後の鷹巣診療所建替え、学校統



↑総合運動公園整備が計画されている鷹巣運動場

合、漁港、道路等の社会資本整備予算を考えると、規模、事業費ともに大きいとの意見が多い。町長の考えは。

町長 交流人口の増や町民の利活用を考えると、検討委員会で答申のあった現在の規模が適正であると認識している。



前田 穂 議員

### 本町の公の施設の指定管理の状況は

**前田議員** 指定管理制度は平成15年9月から施行され、本町でも取り組まれているが、本年度の指定件数、総管理料、今後の計画について伺う。

**町長** 本年度の指定件数は44件、総管理料は12件で3470万円。今後の計画については、できるものから取り入れていく。

**前田議員** 指定管理者制度のメリット、デメリットは、

**町長** 指定管理者の選定方法は、

メリットは、

**町長** メリットは民間のノウハウの活用や公募で競争すること、管理コストの軽減が期待される。

デメリットとしてはコスト面のみに着目され、サービスの低下や地域の雇用に影響を与える可能性がある。

**前田議員** 本町の指定管理者の選定方法と協定事項の現状は、どのようになっているのか。

**町長** 指定管理者の選

定方法は、「長島町公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例」第4条の規定および「長島町公の施設の指定管理者選定委員会設置要綱」により、委員10名以内（学識経験者、役場職員各5名以内）で、30項目以上の選定基準により、公正公平に選定している。

協定の締結については、地方自治法および「長島町公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例」第7条の規定により、指定期間や管理業務、指定の取消し、管理業務の停止等、その他必要な事項について協定している。

**太陽の里 東泉望の現状と今後の展望は**  
**前田議員** 11月下旬の行政報告において、当

**町長** 指定管理者の選定方法は、協定事項の現状は、どのようになっているのか。

施設の指定管理者から指定解除の申し出があり、平成27年3月31日指定解除する旨の報告があった。

平成25年4月1日から5年間の期限で、株式会社エヌ

フーズが指定管理者として町より年間1千万円で管理運営中である。

それ以前は、1800万円第3セクターの長島町観光公社が委託運営していた。

1年半での撤退表明は、一体何があったのだろうか。

①撤退の理由は何か。選定等（公募、委託金、選定基準、選定委員）に問題はなかった



↑指定管理者が撤退を表明した太陽の里と東泉望

のか。

②二度と途中で辞退させないための選定策（公募金額、選定委員内訳専門委員の招聘、協定書解約時の違約条項、職員の身分保障、公募無の場合の運営方法）について伺う。

**町長** ①撤退の理由は、利用者の減少に伴う売上への減に加え、燃料費等の高騰により年間8百万円の赤字が出

た。今後、黒字が見込めないため。

選定については、2社の公募があり、7名（学識3・役場職員4）の選考委員で選考基準に基づき、公正公平に選定。

真摯協定のためペナルティはないが、中途撤退は残念である。

②公募金額は1800万円。選定委員は10名以内で、学識経験者として専門家の招聘を図りたい。

解約時の違約条項については、専門家の意見を聞きながら検討したい。

職員の身分は、最低限現在の保障ができるように最大限努力する。

公募がない場合は、直営で実施する。12月25日に公募を締切り、翌1月の選考に万全を期したい。

小田 勝志 議員



### 浦底川河口 浦底湾の整備は

**小田議員** これまで浦底川河口は色々整備をされているが、波返しのない箇所、古い護岸の石積み等にひずみが生じている箇所があり、最近の異常気象、ゲリラ豪雨、地球温暖化等、災害はいつ発生してもおかしくない。

今後の浦底川河口の整備について伺う。

**町長** 護岸については、県管理の浦底川と町管理の倉三川の護岸であり、上流は県が昭和55年に完成し、下流

は未整備になってきている。最近の高潮等により被害が多く、護岸の高さを調査しなければと考えている。

護岸の一部が県の管理となっているので、県と協議をして対応し、費用対効果、地元関係者と協議をしながら話を進めていく。

**小田議員** 集落グラウンド横の潮だまりに安置ができないか伺う。

**町長** 現場を調査し、早急に対応する。

**小田議員** 浦底湾に係留できないため、今、12隻の小型漁船が平吹湾に係留されており、仮の浮き桟橋を設け乗降している。

この浮き桟橋は5年毎に老朽化により設置をしなければならないか伺う。

今後、自然災害等で崩壊しないような桟橋の設置を町でできないか伺う。

### 観光ルートの整備は

**小田議員** 沿道の花、石張り等、さまざまイベントを通じて、長島をアピールされている。今後、沿道等の整備

が進み、大型宿泊施設、運動公園等の整備が計画されている中、観光客の誘致について、今後どのような方向を目指していくのか伺う。

**町長** 先般、長島八景として町内の景勝地を選定して、この地を巡る観光コースを構築して準備を進めている。

夢と活力があり、福祉の充実した町づくりに取り組む中、観光の構築は必要だと認識している。

**小田議員** 公共、民間工事を観光に利用したインフラツーリズム等の考えはないか。



↑公共・民間工事等を観光ルートに

**町長** 国の地域経済産業政策課が地域の経済再生に向けての提案の中に、新しい芽に注目している町も含めて、意欲ある団体があればふるさと創生のテーマで補助事業もとれる感触があると思う。

浦 弘成 議員



国の地方創生活と、町総合振興計画との関連は

大型プロジェクト事業を地方版総合戦略に取り組めないか

浦議員 まち・ひと・しごと創生総合戦略法案の財政支援の項目に、「今後5カ年戦略を策定する自治体に新たな交付金創設を検討する」とあったが、現時点の町の取り組み状況を伺う。

今後、国の動向を注視しながら、実際に見込まれる大型公共事業について、総合戦略に計上できる事業は積極的に計上し、新しい交付金の活用も含め検討していく。

大型宿泊施設の整備は

浦議員 大型宿泊施設は、町のふるさと創生基本構想に交流人口促進事業として総額15億円が計画されているようだ。

建設箇所は、現在サンセット長島のある

町長 今回の段階では、国の総合戦略も策定されておらず、新しい交付金の具体的な仕組み

場所に取り壊して新築する計画なのか。また、財源についてはどのような考えか伺う。

町長 場所はいろいろな観光的な位置づけや、地域の活性化のバランスを考えてサンセット長島跡地に計画する。財源は民間資金を活

用するか、しないかも含め、財源的に制度的にも運用面でも一番有利な方向性を協議し進めていく。

診療所建設事業は浦議員 診療所の建設は平成28年度を目標として建設費3億円計上されているが、この事業は取り組めないか。

町長 ふるさと創生の事業種目には、該当しにくいので、既存の補助事業を活用して対応する。

小中学校統合再編に向けて学校建設事業は浦議員 統廃合推進委員会から中学校統合場所は長島高校跡地にとの答申があり、高校解体に2億円の費用が試算されている。

この経費を、県にお願いし、県版創生戦略に取り組んでもらい、県費で解体できないか。

町長 学校の解体、統合についても国の方針が示されておらず、この創生事業部門には、想定しづらいのではないかと思われる。

総合運動公園計画は浦議員 運動公園建設に伴い、計画の中にス

ポーツキャンプ合宿場など取り組めないか。

町長 観光客の宿泊、スポーツ合宿、体験型研修などの関係は、大型宿泊の計画とあわせて国土交通省にも提示している。

創生事業に該当するかしないか、国の方針が示されてから、その後報告する。

農繁期の出荷作業の労力補助対策は浦議員 議会と町民との意見交換会で、農繁期の作物の出荷作業に労力補助がほしいとの声があった。

地域おこし協力隊の制度があるが取り組みたいか。

町長 地方創生の中で生かすことができるのであれば、積極的に取り込むべき事業ではないかと感じている。

古田 一博 議員



特定不妊治療に助成を

古田議員 子ども医療費のなかで、特定不妊治療（体外受精、顕微授精、凍結保存）などの工学的医療の支援、1人目は、県と町からの助成があるが、2人目、3人目の助成はない。

近隣の市町と同じように、少子化対策として2人目、3人目にも特定不妊治療の助成をする考えはないか。

それと同時に、治療のために、有給休暇が取りやすい環境を整える考えはないか伺う。

平成27年度から助成する

町長 不妊治療については、長島町エンジニア支援事業の中で子どもにない夫婦に対し、不妊および不育治療の一部を助成している。

不妊に悩む夫婦の精神的負担と経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努めることを目的に合併以前から他町村に先駆けて取り組んでいる。

しかし、特定不妊治療に関しては、2人目からの助成はしていない。

指江港に消波ブロックの設置を

古田議員 東シナ海の

外海に面している指江港は、西風のとき常に波が防波堤を超え、港内に流れ込む。特に消波ブロックの無い所の設置、防波堤の延長など、早期建設の考えはないか伺う。

県への要望活動を行う

町長 東シナ海に面した県管理の地方港湾であり、指江港の物揚げの支障等を整理したうえで、消波ブロックの破損している部分も含めて災害で認められな

いか、県へ要望活動を行っていく。

浮棧橋設置の必要性

古田議員 高齢化が進むなかで、3メートル以上の潮位差のため、

日常の作業に不便さを強いられている。後継者育成のために、浮棧橋を設置する考えはないか伺う。

町長 漁業後継者育成のための浮棧橋につい

では、指江港の漁業従事者や漁船数、水揚げ量など整理し、防波堤の整備と合わせて、計画するのが望ましい。地域や漁協からの要望書をもとに、県へ要望活動を行う。



↑消波ブロック等の整備が望まれる指江港



↑大型宿泊施設の整備が計画されているサンセット長島

# 2つの委員会などで議案等審査

2つの常任委員会で議案等を審査  
各常任委員会の主な審議内容を紹介

## 総務民生常任委員会 委員長 林 義明

**▼総務課関係**  
**問** 防災行政無線で、今回増設分を含め、合計何基となるのか、設置場所は。  
**答** 設置数は計64基、内3基は再送信子局分で、3基の設置場所は、蔵之元、平尾、山門野下。

**▼保健衛生課関係**  
**問** 獅子島の小規模多機能の施設は、4月のオープンに間に合うのか。  
**答** 潮位の関係で工法について事業者、建設課と協議している。着手にはもうしばらくかかる。工事は年度内には完成する。

**▼町民福祉課関係**  
**問** 生活保護の対象者数、身体障害者の対象者数は。  
**答** 生活保護は49世帯54人、身体障害者は身体が790人、知的131人、精神が28人で合計949人。

**問** 臨時福祉給付金の対象者、所得制限、支払日は。  
**答** 対象者数は4188人で、所得額制限については平成26年1月1日現在で住民税が非課税の人、子どもの扶養に入っている課税である場合は対象外。支払日は、平成27年1月14日以降となる。

**▼企画財政課関係**  
**問** 北薩広域行政事務組合の北薩摩ふるさとづくり基金が清算される理由は。  
**答** 制度そのものが廃止になったので、協議を経て清算することになった。そこで旧長島町の負担額は。

**▼平成26年度長島町国民健康保険診療施設特別会計補正予算**  
**問** 平尾診療所の診療報酬の請求事務はどが行っているのか。  
**答** 平尾診療所の職員が行っている。

**▼請願**  
「東保育園・園舎増改築工事に関する請願書」「放課後児童健全育成事業（東保育園学童保育）に関する請願書」については、東保育園の園舎が町内で最も古く、幼保連携型認定こども園への移行も予定されている。学童保育は、保護者の強い要望により平成20年から開設されている。平成25年度の実績も学童保育を実施している町内の他の保育園と同様の内容である。また、近隣市町を調査したところ、小学校区において2箇所以上学童保育を実施しているところもあるため、必要であるとのことから採択すべきものと決定した。



↑議案等書類審査する総務民生常任委員会

## 建設経済文教常任委員会 委員長 濱 実男

**▼建設課関係**  
**問** 港湾管理条例改正で委託料が約50万円の減となるが、委託先への説明は。  
**答** 委託先へ説明をし、納得していただいた。薄井港線が減額予算となっているが、落札額が予算より低かったためである。

**▼農林課関係**  
**問** ふるさとの森再生事業の高性能林業機械の活用方法は。  
**答** 事業主体である林業者が間伐等の事業に使用している。

**▼委員会所見**  
長島町特産品販売施設ポテトハウス望陽及び長島物産館の指定管理者の指定について、今後の指定管理者の選定には、専門的な選定委員の選任が必要である。

**▼陳情**  
新たに提出された「長島町立鷹巣中学校の統合に関する陳情書」については、教育委員会では町民の7割近い統廃合推進の意見があると説明しているが、鷹巣中学校区において、新たに1456人署名の陳情書が提出された。町民の理解が得られず、判断できず、再度、審査する必要があるため、継続審査とした。

**▼陳情**  
「手話言語法制定を求める意見書」の提出については、聞えない子どもが手話を身につけ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる法制定は必要であることから、採択すべきものと決定した。

**▼水産商工課関係**  
**問** 太陽の里ピクニック広場改修事業の、物件移転等補償費400万円は。  
**答** 配水地の制御盤を移転する補償費である。

**▼農業委員会関係**  
**問** 農地中間管理機構集積支援事業とは。  
**答** 農地一筆調査をして、将来、自作するか聴き取り調査し、農家台帳に保存していく。農地法の改正により、平成27年4月1日

**▼景観推進課関係**  
**問** ポテトハウス望陽及び長島物産館の指定管理者について、「4社の審査結果におい



↑指定管理者の指定が議論された「だんだん市場」

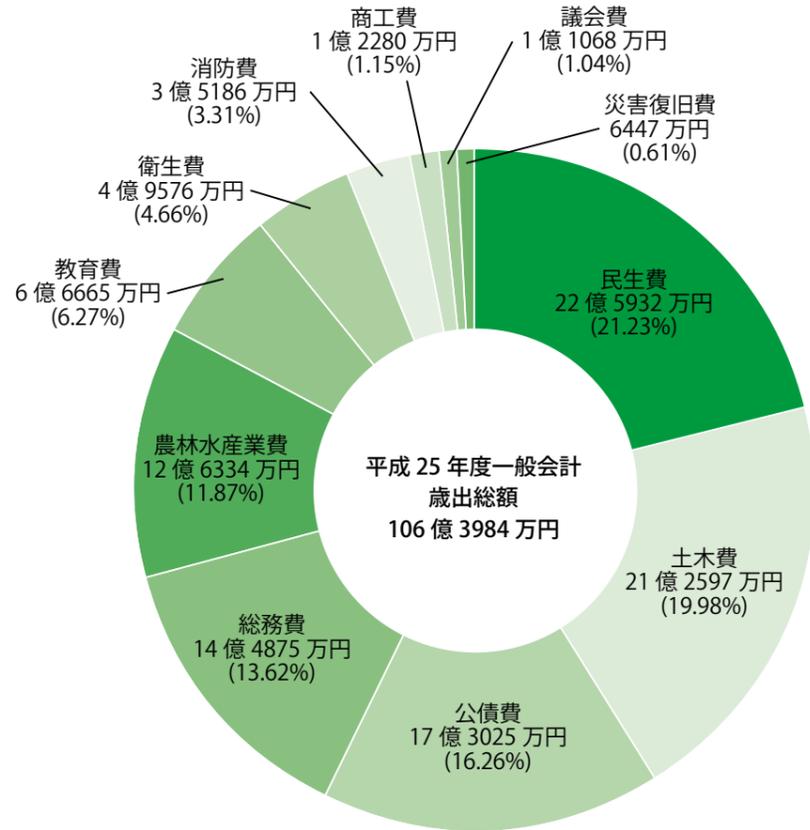
「商工会に対する平成27年度補助金等に関する要望書」については、町商工会は公益法人であり、営利事業が行えず、厳しい運営下にあると判断されるが、補助金の増額、助成の制度については、町当局の意向等さらに聴取する必要があるため、継続審査とした。

『JA自己改革』に関する陳情書については、JAが示している自己改革等に対し、今後の推進を見守る必要があることから、継続審査とした。

# 平成25年度 決算を審査

第1表 一般会計歳出の状況 (目的別)

- 用語の解説**
- 歳入 会計年度における地方自治体等の収入
  - 歳出 会計年度における地方自治体等の支出
  - 総務費 一般的な管理事務、企画調整事務、財政事務、選挙事務などの経費
  - 民生費 社会福祉、身体障害者、老人福祉、児童福祉などの経費
  - 衛生費 保健事業、感染症予防、廃棄物処理などの経費
  - 農林水産業費 農・林・漁業振興対策の経費
  - 土木費 道路、橋りょう、河川、港湾、公営住宅などの経費
  - 消防費 消火、防災防除、災害時被害軽減などの経費
  - 教育費 教育委員会、小・中学校、社会教育などの経費
  - 公債費 事業を行うために借り入れたお金の償還金



第2表 特別会計の収支の状況 (単位：円)

会計	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越べき財源	実質収支額	単年度収支
国民健康保険特別会計	2,196,731,194	2,000,140,324	0	196,590,870	8,260,209
国民健康保険診療施設特別会計	449,535,072	445,011,606	0	4,523,466	-12,001,928
へき地診療施設特別会計	58,712,930	54,706,615	0	4,006,315	1,589,619
介護保険特別会計	1,246,070,059	1,178,308,841	0	67,761,218	6,105,988
簡易水道特別会計	536,581,386	496,999,230	258,000	39,324,156	11,671,367
諸浦港埠頭特別会計	12,962,192	8,131,349	0	4,830,843	-3,176,849
農業集落排水特別会計	119,282,470	111,395,638	5,386,000	2,500,832	679,192
漁業集落環境整備特別会計	49,204,365	48,851,358	0	353,007	-626,568
特定地域生活排水処理特別会計	44,298,190	43,756,448	0	541,742	-3,946,659
水産種苗供給特別会計	58,019,227	34,853,531	0	23,165,696	2,358,009
後期高齢者医療特別会計	119,951,871	119,638,537	0	313,334	-135,600
合計	4,891,348,956	4,541,793,477	5,644,000	343,911,479	10,776,780

※第1表の金額は、各項目とも円単位で計算した額を万円未満四捨五入して計上しているため、合計額等が一致しない場合がある。

平成26年第3回長島町議会において、決算特別委員会に付託された平成25年度長島町決算の認定について、一般会計および特別会計の決算審査の経過と結果を報告する。

決算特別委員会は、10月24日から11月7日まで、現地調査を含め実質5日間、審査を実施した。

審査に当たっては、予算が議決された目的に従って適正に、そして、効率的に執行されたか。それによってどのように行政効果が発揮できたか。また、今後の行政運営においてどのような改善、工夫がなされているかを主眼として審査を行った。

■一般会計

平成25年度の一般会計の決算状況は、歳入総額112億3510万5657円、歳出総額106億3984万2385円、歳入歳出差引額は、5億9526万3272円の黒字。実質収支額は、5億3117万2000円となっている。

この実質収支額には、平成24年度からの繰越金5億4104万円が含まれており、平成25年度の実質単年度収支額は、986万8000円の赤字決算となった。

▼歳入の決算状況

町税の収入額は、8億2983万8559円。構成比の最も大きい地方交付税は、49億3827万8000円。

▼歳出の決算状況

歳出の構成比は第1表(目的別)のとおり、民生費22億5932万円(21.23%)、土木費21億2597万円(19.98%)、公債費17億3025万円(16.26%)の順となっている。

▼財政指数

各種財政指数は、財政力指数0.18、実質公債費比率9.4%、経常収支比率は、標準

▼特別会計

特別会計の決算状況は、第2表のとおり。

▼財産管理の状況

土地、建物、物品、基金等は、それぞれの目的に従って適正に管理されている。

▼現地調査

17件を調査した。調査の結果、事業は、計画的に実施されている。

▼まとめ

今後の財政運営について、限られた財源での効率的な事業推進が求められており、事業の優先順位および費用対効果の検証等、行政改革を一層推進されることを望む。

委員会の意見として

①公営・町営住宅は入居希望者が多いので、家賃の滞納防止、入居条件の見直し等、平等に入居できる体制とすべき。

②畑作農産加工センター1、毎床の農産物処理加工施設は、施設修理に継続して町費が支出されている。

企業努力や町費負担の基準を設ける等、研究、改善を図るべき。との意見であった。

以上で審査を終り、採決の結果、平成25年度長島町決算は、決算書のとおり認定すべきものと決定した。

# 9 団体199人と意見交換

長島町議会は、8月4日から11月1日の9日間の日程で、3回目となる議会意見交換会を実施し、町内9つの団体、延べ199人の町民と意見交換した。町民から出された意見・要望等に会場で回答できるものは回答し、回答できないものは調査したうえで後日、回答することとした。今年度の意見交換会で出された意見・要望等の主なものは次のとおり。



↑町内の各種団体と意見交換

**■財政状況**  
**Q** 平成25年度末の町債(借金) 残高約154億円から基金(貯金) 積立額約54億円を差し引くと100億円余り。町の財政はどのような状況なのか。  
 (複数団体)

**A** 町債の中には過疎債、辺地債など70%から80%程度の交付税が措置されるものがあり、単純に100億円ではない。  
 町の試算では、実質の一般財源負担額は約42億円。今後、財政諸指数を見ながら注視していく。

**■総合運動公園整備**  
**Q** 長島町は、人口規模としては大きい100億円を超える年間予算の現状である。今後、さまざまな負担増が見込まれる中、総合運動公園の基本設計と実施設計が予算化

されている。  
 議会の採択理由は何か。川床・城川内運動場がある中、少子高齢化に伴い運動場の利用が見込めるのか。全体計画はどれだけか。  
 (老連)

**A** 今年は骨格予算だったため当初予算で基本設計費が組めず、6月議会に基本設計費と実施設計費が併せて提出された。常任委員会でも議論された。教育委員会は「基本設計ができた段階で審議会において再検討し、議会に説明する。その後、実施設計に当たる」との説明であり、了承した。  
 全体で約13億円。うち約2億円は町総合町民体育館の改修費が見込まれている。  
 今後、近隣市町の施設の規模・利用状況等を調査し、参考にした

良いところに。  
**Q** 中学校が1校に統合され、遠距離通学となり長島町に住む人が減る。ぜひ2校にしてほしい。  
 (老連)

**Q** 学校統合を強引に推進した場合、運動会など地域とのふれあいがなくなり、地域が衰退するなどのデメリットばかりに思える。メリットはあるのか。  
 (老連)

**Q** 中学校の統廃合について、2校の考えは無いのか。(民児)

**Q** 学校の統廃合は子ども達にどのような影響があるのか。統廃合後、学校の環境が変わり、今までどおりの学校生活ができるのか。  
 (PTA)

**Q** 中学校は、現在の鷹巣中学校にもってきたらどうか。文化の中心地に学校を設置することに意味がある。機能性、利便性等立地の

**Q** 学校は地域としての環境が良いところに設置を。  
 (PTA)

**Q** 人通りの少ないところで教育指導を受けるのはなぜか。  
 (PTA)

**Q** 子ども達が少なくなり部活ができない。敷地面積の広い長島高校跡地が良いのでは。  
 (PTA)

**Q** 新しい長島中学校を平尾地区に置くべきではないか。スクールバスの安全確保、駐車スペースの確保が大事。  
 (PTA)

で調査・検討を進め、議会の方針を決めた

**■防災対策**  
**Q** 防災行政無線が聞こえない。(民・児)

**A** 防災行政無線はデジタル化へ移行中であり、完了すれば解消すると予想される。  
 ※完成は平成27年度

**Q** どの港も大潮で波があるときは潮が堤防を超えてくる。高潮対策として堤防の嵩上げはできないか。  
 (北さつま)

**A** 地球温暖化に伴い高潮対策は全国的な問題である。水産庁に要望したが、嵩上げは採択条件、区域設定などから莫大な費用がかかるため事業実施は困難。  
 議会としては、町内一円の対応となるので町と一体となって国・

**■医療・福祉・介護**  
**Q** 老人クラブの組織強化が課題である。老人クラブは57自治公民館中、37クラブがあり、34クラブが活動している。65歳以上になっても未加入者が増え、役員のみならず手もないなどの問題を抱えている。活性化策は何かないか。  
 (老連)

**A** 公民館長、民生委員にもお願いして加入促進を図り、議員も支援する。

規律を厳しくせず、楽しいクラブとして加入を勧めては。

これまで30人以下のクラブには補助金はなかったが、運営の助成として現在は町単独で補助している。

**Q** 川床診療所の活用は。(老連)

**A** 今のところ医者が見つからない状況である。

**Q** 介護保険料を年金から差し引くのはどうしてか。介護認定についても個人差があるように思えるが。(老連)

**A** 介護保険料は法律に基づいて徴収されている。保険料は3年ごとに見直され、長島町は基準額が4000円で、県内では安いほう

である。

介護認定は、ケアマネージャーが申請者宅を戸別に訪問して、基準に基づいて調査している。さらに、北薩広域行政事務組合の介護認定審査会において決定されるので、公平である。

**Q** 介護サービスの利用料は、介護度によって違う。

**A** 現在、町内には324人の独居老人がいる。見守りと安否確認を兼ねて、希望者に毎週1回木曜日の夕食が宅配されているが、給食サービスを週に2回から3回できないか。(老連、民・児)

**A** 現在の給食サービスは、町が社会福祉協議会に委託し、1食2000円で110食前後宅配している。

今後、町では利用者のアンケート調査等実

施して、早い段階で研究・対応を図っていく計画である。

**Q** 全国的な人口減少、少子高齢化によって町村が減っていく中、長島町の具体的な取り組みや議会の考え、優秀な人材確保を含めた取り組みは。(商工会)

**A** 町の施策として、九州管内で初めて町として福祉事務所を開設した。

定住促進のための住宅確保や、子育て支援としての保育料の減額、出産祝い金の支給、高校3年生までの医療費一部負担金全額助成等、一人ひとりに光が当たる福祉を目指して努力している。

### ■漁業振興

**Q** 独自の漁業従事者の住宅を、漁港のある地区に整備できないか。

か。(北さつま)

**A** 町営住宅の整備は年次的に2戸建設しており、現在、平成31年度まで計画されている。公民館長を通じて町へ要望してほしい。

**Q** 漁獲高が激減している。ヒラメ、マダイ、カサゴ等、県の放流事業を実施していたが、漁協では対応が厳しくなった。

町の水産種苗センターの放流事業を2漁協交代でできないか。(北さつま)

**Q** 魚の放流事業は継続して実施してほしい。歩留まりを高めるため、種苗センターでの飼育期間を長くし、サイズを大きくしての放流はできないか。(東漁協)

**A** 水産種苗センターでヒラメ、マダイ、カサゴ等の放流事業を実施している。

サゴ等の放流事業を

施しているが、放流事業は漁協の負担金もあるので交代での実施は難しい。

今後の放流事業は、稚魚のサイズを大きくして放流するなど検討していく。

**Q** 近年、地区によってヒジキがほとんど見られない。原因究明と藻場造成事業を毎年度実施できないか。(東漁協)

**A** ウニ等による被害での減少もあるが、はつきりとした原因がつかめていない。相当量の水揚げがある地区もあるので、潮流、CO2、海底状況等、複合的な要因があると思われる。

藻の生育状況や原因究明のため、黒之瀬戸水産加工グループが一定区画内で密度管理試験を行っている。今後も、藻の繁殖環

境調査を専門機関と連携して進めるよう要望する。

**Q** 伊唐港、伊唐北港にポンツーン施設の整備を早急に実施してほしい。(東漁協)

**A** 町の総合振興計画において平成30年度に計画されている。

### ■農業振興

**Q** 農業従事者は年々高齢化しており、果樹農家は収益性が低下し、肥育牛農家も厳しい状況である。

農業を振興するにあたって、バレイシヨでは価格安定制度の充実、柑橘類ではデコポン、甘夏の改植事業の推進、畜産では肥育素牛導入等の助成はできないか。(認定農)

**Q** 農業従事者の高齢化、担い手不足、兼業化が深刻化している。長島町の将来の農業

は、指導農業士や新規就農者の育成が大事であると思う。

町で集約型農業を目指して農業公社の設立や研修育成事業の導入はできないか。(農委)

**A** 本町の農業は、畑作と畜産で農業生産額のほとんどを占めているが、生産品目の価格動向が農業経営や生活基盤に直結している。

近年のバレイシヨ、甘藷、果樹、畜産等においては厳しい経営状況が続ぎ、農業継続に魅力を見いだせない状況である。町と連携を図りながら、国・県の補助事業等の情報提供を行い、農畜産物の増収増益に努める。

担い手の確保については、全国的に農業従事者の高齢化が問題となっている。本町も同様で、農家の後継者が少ないなど深刻な状況である。

国の給付金制度を活用し、I・Uターン者を対象とした担い手の確保と、認定農業者への支援体制の充実を図り、一次産業の活性化に繋げたい。

担い手不足による労働力補完体制についても、町と連携して関係機関と協議していく。

**Q** 認定農業者規模拡大に対する支援は。(認定農)

**A** 利用権設定と所有権移転に対する助成等がある。

**Q** 新規就農者の確保は。(認定農)

**A** 青年就農給付金制度があり、年間150万円を援助している。14人が給付を受けている。

**Q** 認定農業者の経営支援対策は。(認定農)

**A** 施設整備に関する

支援や資金借入れに関する支援制度がある。

**■商工・観光振興**  
**Q** 町外からの観光客に自信を持って推薦できる宿泊施設が少ない。大型宿泊施設の建設に向けて動き始めているが、早期建設を望む。(商工会)

**A** 大型宿泊施設の整備は、平成26年度中に方向性を決め、平成28年4月以降にサンセット長島を解体して、跡地に建設する計画である。

概ね15億円の資金が必要なため、さまざまな財源を研究している現状である。

**Q** スポーツキャンプが各自自治体で盛んに行われている。交流人口を増やす一つの方法として商工業も潤っている。

総合運動公園は建設の段階と聞いている。キャンプができる施設にしてほしい。(商工会)

**A** 総合運動公園はカントリーパーク事業として内定通知を受けている。建設検討委員会の結果がまとまったので、今後は実施設計に入る計画である。(商工会)

**Q** 商工会青年部がShowerグルメグラブプリで頑張っている。商工業の後継者育成に助成をお願いしたい。(商工会)

**A** 9月議会定例会で、商工業者に対しての利子補給、後継者育成等の質問に関し、町長から前向きな答弁があった。現在、町も先進事例を参考に検討している。

**Q** 観光協会会員の高

齢化により、活動規模を縮小せざるを得ない状況である。また、商業者の後継者が少ない状況であるが、対策は。

各種セミナーや研修会を開催するなど、意識啓発や意識改革に取り組み、近隣自治体の後継者対策の先進事例等も参考にしながら、会員の若返りを期待したい。

業務が類似している商工会とも連携を密にすることが望ましい。借入金利子補給等の制度を活用しながら、観光産業部門の後継者醸成に繋げる。

**Q** 定置網や遊漁船を経営しているが、魚釣りだけでなく、体験型漁業はできないか。(北さつま)

**A** 町は、県のブルーツーリズム事業を活用して、獅子島地区のグ

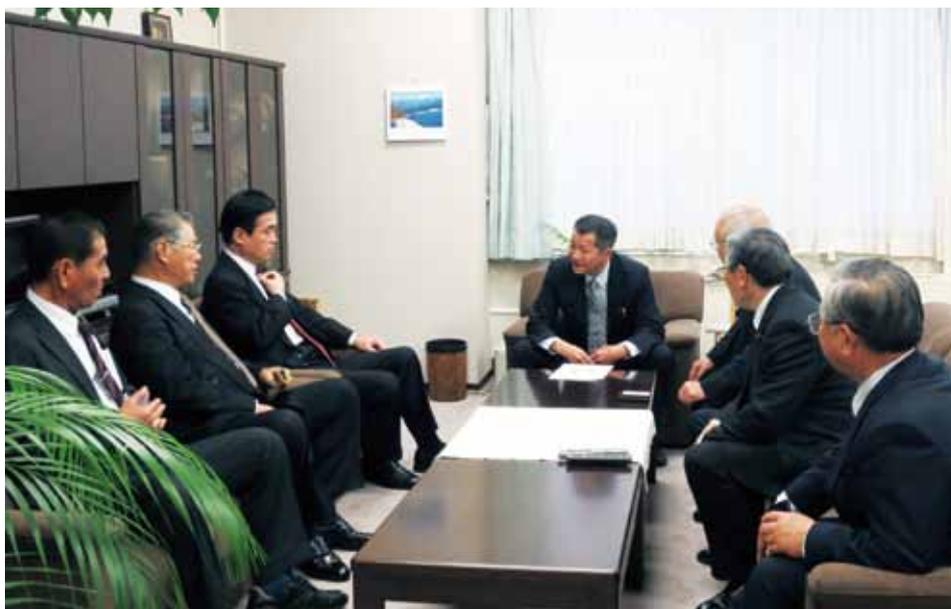
ループに法定備品の整備等に支援している。今後は、町内全域で地域活性化を図るため、同様の支援も考えられている。

このほか、議会で対応が難しい意見・要望等も出された。このような意見・要望等は町長に伝えて回答を求めている。

回答された内容は、次回の議会だよりに掲載する。

※老連Ⅱ長島町老人クラブ連合会／民・児Ⅱ長島町民生委員・児童委員協議会／PTAⅡ長島町PTA連絡協議会／商工会Ⅱ長島町商工会／北さつまⅡ北さつま漁業協同組合／東漁協／東町漁業協同組合運営委員会／認定農Ⅱ長島町認定農業者連絡協議会／農委Ⅱ長島町農業委員会／観光Ⅱ長島町観光協会

# 国へ6項目の要望書を提出



↑要望書を手渡し概要を説明する議長、町長ら

長島町議会は1月15日、議長をはじめ副議長、各常任委員長が上京し、町と連携して要望活動を行った。

総務大臣や環境大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、水産庁長官のほか、関係各省庁を訪問し、獅子島架橋や大型宿泊施設、高潮対策など6項目の要望書を手渡した。

さらに、内閣府では、国が掲げる地方創生についての勉強会を開催し、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」等の情報を収集した。

## 要望項目

- N・ホスピタリティ・ヴィル（大型宿泊施設を拠点とした長島の地域創生構想等）の取り組みについて
- 獅子島架橋建設について
- 社会資本総合交付金事業の拡充について
- 農業農村整備事業の推進について
- 長島町漁港関連事業整備について
- 国立公園を正しい名称へ

## 編集後記

昨年は、西日本で観測史上最大の大雪、夏から秋にかけて台風が上陸し、大規模な土砂災害が発生した年でしたが、わが長島町には大した被害がなく、安堵したところでした。

しかし、今年になって環太平洋連携協定（TPP）交渉で、コメの輸入増、豚肉の関税引き下げの市場開放が求められているようです。

本町の主要産業である第1次産業に、自然災害が発生したような、市場開放にならないようにしてもらいたいものです。

（林 義明）

## 【発行責任者】

議長 長 児島 薩男

## 【編集】

議会広報特別委員会

委員長 古田 一博

副委員長 浦 弘成

委員 小田 勝志

委員 林 義明

委員 濱 実男

